

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|---------------|------------------|----------------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 流動資産 | 58,500 | 流動負債 | 23,782 |
| 現金及び預金 | 11,439 | 支払手形 | 656 |
| 受取手形 | 1,126 | 買掛金 | 10,827 |
| 売掛金 | 17,840 | 未払金 | 6,372 |
| 商品及び製品 | 2,053 | 未払法人税等 | 2,152 |
| 仕掛品 | 38 | 未払消費税等 | 249 |
| 原材料及び貯蔵品 | 225 | 未払費用 | 2,656 |
| 前渡金 | 921 | 預り金 | 481 |
| 前払金 | 621 | 前受収益 | 21 |
| 前払費用 | 256 | 役員賞与引当金 | 142 |
| 繰延税金資産 | 2,370 | 返品調整引当金 | 73 |
| 短期貸付金 | 20,347 | その他 | 149 |
| 未収入金 | 1,250 | 固定負債 | 1,401 |
| その他の他金 | 43 | 退職給付引当金 | 599 |
| 貸倒引当金 | △ 34 | 再評価に係る繰延税金負債 | 673 |
| 固定資産 | 27,784 | 役員賞与引当金 | 69 |
| 有形固定資産 | 17,851 | その他 | 59 |
| 建物 | 5,746 | 負債合計 | 25,184 |
| 構築物 | 49 | (純資産の部) | |
| 機械及び装置 | 267 | 株主資本 | 67,471 |
| 車両及び運搬具 | 4 | 資本金 | 24,664 |
| 工具器具及び備品 | 3,761 | 資本剰余金 | 6,397 |
| 土地 | 7,605 | 資本準備金 | 6,397 |
| 建設仮勘定 | 418 | その他資本剰余金 | 0 |
| 無形固定資産 | 3,337 | 利益剰余金 | 36,409 |
| ソフトウェア | 3,291 | その他利益剰余金 | 36,409 |
| その他 | 46 | 固定資産圧縮積立金 | 177 |
| 投資その他の資産 | 6,595 | 別途積立金 | 28,193 |
| 投資有価証券 | 1,154 | 繰越利益剰余金 | 8,037 |
| 関係会社株式 | 2,836 | 評価・換算差額等 | △ 6,370 |
| 出資金 | 195 | その他有価証券評価差額金 | 377 |
| 長期貸付金 | 300 | 繰延ヘッジ損益 | 0 |
| 関係会社長期貸付金 | 1,945 | 土地再評価差額金 | △ 6,748 |
| 破産更生債権等 | 6 | 純資産合計 | 61,101 |
| 長期前払費用 | 34 | 負債及び純資産合計 | 86,285 |
| 繰延税金資産 | 1,072 | | |
| その他 | 368 | | |
| 貸倒引当金 | △ 1,317 | | |
| 資産合計 | 86,285 | | |

損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 | |
|--------------|-------|---------|
| 売上高 | | 102,327 |
| 売上原価 | | 60,116 |
| 売上総利益 | | 42,210 |
| 販売費及び一般管理費 | | 35,132 |
| 営業利益 | | 7,078 |
| 営業外収益 | | 813 |
| 受取利息 | 97 | |
| 受取配当金 | 335 | |
| 貸料収入 | 249 | |
| 雑収入 | 130 | |
| 営業外費用 | | 126 |
| 貸与資産経費 | 105 | |
| 貸替差損失 | 12 | |
| 雑損 | 8 | |
| 経常利益 | | 7,764 |
| 特別利益 | | 90 |
| 固定資産売却益 | 1 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 89 | |
| 特別損失 | | 1,653 |
| 固定資産除却損 | 71 | |
| 固定資産売却損 | 13 | |
| 減損 | 0 | |
| 投資有価証券評価損 | 35 | |
| 投資有価証券清算損 | 1 | |
| 関係会社株式評価損 | 724 | |
| 事業整理損 | 11 | |
| 和解金 | 12 | |
| 割増退職金 | 41 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 740 | |
| 税引前当期純利益 | | 6,202 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,278 | |
| 法人税等調整額 | △ 94 | 3,183 |
| 当期純利益 | | 3,018 |

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券とみなされるもの）については、組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当事業年度の損益として計上しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 …………… 3 ～ 50年

工具器具及び備品 …………… 2 ～ 20年

(2) 無形固定資産 …………… 定額法

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) …… 1 ～ 5年

(3) リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産に

ついては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金 …………… 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金 …………… 当事業年度末後の返品損失に備えるため、過去の返品実績率

により見積った当事業年度の負担額を計上しております。

(4)退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建債務及び予定取引

(3)ヘッジ方針……………事業活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する債権債務

関係会社に対する短期金銭債権 19,630百万円

関係会社に対する短期金銭債務 867百万円

2. 取締役に対する金銭債務の総額

長期金銭債務 27百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 45,984百万円

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)により、事業用土地の再評価を実施し、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 … 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年5月2日法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を実施した年月日 …………… 平成14年3月31日
- ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △942百万円

III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な原因は、減価償却限度超過額及び未払賞与であり、繰延税金負債の発生 of 主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

IV. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社等

(単位：百万円)

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|------------------|----------------------------|--------------|---------------|----------------|-------------|--------|
| 親会社 | ㈱バンダイナムコホールディングス | 被所有 100 | 経営管理 役員の兼任あり | 金銭の貸付 (注1) | 13,439 (注2) | 短期貸付金 | 19,052 |
| | | | | 利息の受取 | 40 | その他 流動資産 | 0 |

(注) 1. 貸付金の取引条件及び取引条件の決定方針については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。また、当事業年度より当社は親会社㈱バンダイナムコホールディングスとの間でCMS (キャッシュ・マネジメント・システム) を導入しており、親会社への余剰資金集中額を貸付金としております。

2. 貸付金の取引金額については、貸付期間の平均残高を記載しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|-----------|----------------------------|-----------|---------------|------|------------------------------|----------|
| 子会社 | ㈱シー・シー・ピー | 所有 100 | 資金援助 | 金銭の貸付 (注1) | 200 | 短期貸付金 | 200 |
| | | | | 利息の受取 | 13 | 長期貸付金 (注2) その他 流動資産 | 800 1 |

(注) 1. 貸付金の取引条件及び取引条件の決定方針については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2. ㈱シー・シー・ピーへの長期貸付金に対し、当事業年度において262百万円の貸倒引当金繰入額及び貸倒引当金を計上しております。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の 内容 | 取引 金額 | 科目 | 期末 残高 |
|-------------|------------|----------------------------|--------------|---------------------------------|--------------------|-----|----------|
| 親会社の 子会社 | 萬代(香港)有限公司 | なし | 営業取引 役員の兼任あり | 玩具等の仕入 (注1) 金型の購入 (注1) | 8,470 1,164 | 買掛金 | 1,037 |

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。

V. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 617円 44銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 30円 50銭 |